

## プロジェクト紹介

# 持続可能な都市の成長にむけた グリーンインフラの戦略的導入プロジェクト

～茨城県守谷市における官民包括連携協定による取り組み～

長谷川 啓一

HASEGAWA Keiichi  
株式会社福山コンサルタント  
地域・環境マネジメント事業部 課長



### はじめに

ここ数年で新しく生まれた「グリーンインフラ」という言葉を耳にしたことがあるでしょうか。これはGreen infrastructureの略称であり、自然環境が有する機能を様々な社会課題の解決に活用する考え方を指します。『日経コンストラクション』や『土木学会誌』で特集が組まれる等、土木業界で目にする機会も増えてきました。

本稿では、自治体と建設コンサルタントの新たな官民連携により、グリーンインフラを戦略的にまちづくりに導入し、持続可能なまちへの転換を目指しているプロジェクトについて報告します。

### グリーンインフラとは

グリーンインフラは、1990年代後半頃から欧米で開始された社会資本整備の手法です。自然環境が持つ力を社会課題の解決に使う点が共通のコンセプトですが、各国の取り組みは大きく異なります。

米国では、雨水浸透緑地などによる雨水管理や水質浄化などの水循環の健全化を目的として推進されています。これに対し欧州では、断片化された自然エリアをネットワーク化し、生態系サービスの向上を

的に推進されています。このように、導入目的や対象は国際的に統一されておらず、非常に幅広い取り組みになっています。

日本国内では、2015年に国土交通省がグリーンインフラを社会資本整備重点整備計画に位置付け、本格的な検討が開始されました。2019年7月には、国土交通省から「グリーンインフラ推進戦略」が発表され、今後、自然災害の激甚化・頻発化、人口減少や少子高齢化等の社会経済情勢に対応した新たな国土づくりにグリーンインフラを活用する戦略が示されています(図1)。

グリーンインフラの取り組み推進の必要性は、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」「国土強靭化計画」「気候変動適応計画」「第5次環境基本計画」等、既にあらゆる行政計画の中に位置づけられています。今後は、日本版グリーンインフラ推進の取り組みが、多方面から生まれていくことが期待されています。

### 茨城県守谷市の官民連携での取り組み

実際にグリーンインフラを地域課題の解決に活用するためには、超えなければならない課題がいくつか

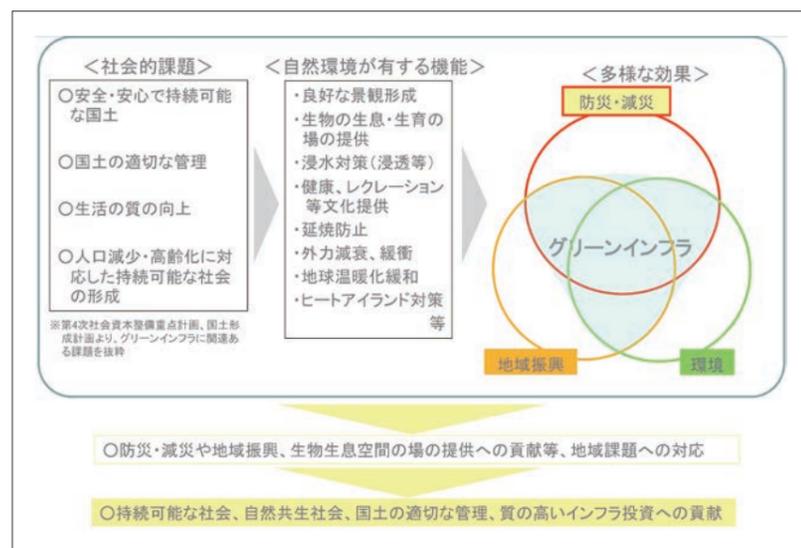


図1 グリーンインフラとは(国土交通省のグリーンインフラポータルサイトより)

あります。実務的な課題としては、多主体が関係する分野横断的な取り組みとなるため、取り組み主体や予算が不明確な点があります。行政のどの部局(環境、建設、都市、防災、下水道、観光、福祉、教育、地域協働等)が進めるか、そもそも公共なのか民間なのか等、推進体制の見えにくさが支障となっています。

これに対して茨城県守谷市では、官民連携による先導的な取り組みを開始しています。2017年11月に同市と当社は、グリーンインフラ推進に関する官民包括連携協定を締結しました。協定期間を3年と定め、市庁内において横断的な組織を立ち上げながら、市の上位計画への位置づけや公園利用の活性化、調節池のグリーンインフラ化等の計画を推進しています。

この協定の取り組みは、建設コンサルタントの官民連携の新しい形態へのチャレンジと捉えています。この取り組みでは委託業務契約は取り交わしておらず、当初は具体的な事業も公費の予算も設定していませんでした。完全に対等なパートナーとして官民で連携することで、市の持つ盤石な地域ネットワークと、建設コンサルタントの社会課題の解決スキルと機動性の高さを活かすことができます。グリーンインフラの理念のもとに都市の持続性を高めるためのプロジェクトを立ち上げ、必要な体制構築や費用調達をおこなうことを狙っていく新しい取り組みです。

### 守谷版グリーンインフラの基本理念

守谷版グリーンインフラの基本理念は、都心から電車で約30分のアクセス性が良いエリアでありながらも、市内に多く残される里山の自

然を地域の資本として活用することにあります(写真1)。この里山の自然をグリーンインフラとして活用し、魅力的な地域づくりを推進することで「住民の高齢化」「子育て環境の充実」「都市間競争力強化」といった、市の課題解決を目指しています(図2)。

取り組みの共通コンセプトとして、「公費のみには頼らずに民間資本を活用する」「ICT技術を活用した取り組みとする」ことを設定しています。ICT技術の活用に関しては、グリーンインフラとスマートシティを融合しながら推進する事業として、2019年に国土交通省のスマートシティモデ



写真1 里山景観が残る守谷市の風景



図2 守谷版グリーンインフラ(GI)プロジェクトのコンセプト

ル事業「重点事業化促進プロジェクト」に選定されました。

### 守谷グリーンインフラ推進 庁内検討会

守谷市でグリーンインフラを推進していくためのスタートとして、「グリ

ーンインフラについて市の組織で共通理解を持つこと」と「組織それぞれがグリーンインフラの取り組みを行うこと」が重要と考えました。そこで、市職員を対象とした「守谷市グリーンインフラ推進庁内検討会」を開催しました(写真2)。



写真2 市庁内検討会の開催状況

検討会は、19課20名の若手メンバーで市役所の横断的な体制とし、最終的には4~5名のプロジェクトチームを結成し、守谷市内におけるグリーンインフラの具体的な政策提案コンペを実施しました。提案の注意点として「行政的な事業立案ではなく、採算性や継続性、マーケットや競争性等を考慮しつつ、民間資本を取り入れることを狙う」というコンセプトを設定しました。

### MORIYA GREEN BEER

次に、庁内検討会から出たアイデアをもとに「MORIYA GREEN BEER プロジェクト」を立ち上げました。その概要は「①ホップを栽培」「②グリーンカーテンに活用」「③ホップでオリジナルクラフトビールを作る」「④売り上げの一部をグリーンインフラ推進に活用する資金とする」という取り組みです(図3)。

初年度は市役所でホップを栽培し、約5,000本のビールを製造しました(写真3)。市内酒店で販売するとともに、ふるさと納税の返礼品にも登録されました。反響は予想以上に大きく2週間で完売しました。その後、市内の小中学校、イオングループ、カスミグループ等と連携し、事業を拡大しつつあります。

### Moriyaいきもの調査隊

守谷市民の生活総合支援アプリ



写真3 MORIYA GREEN BEER

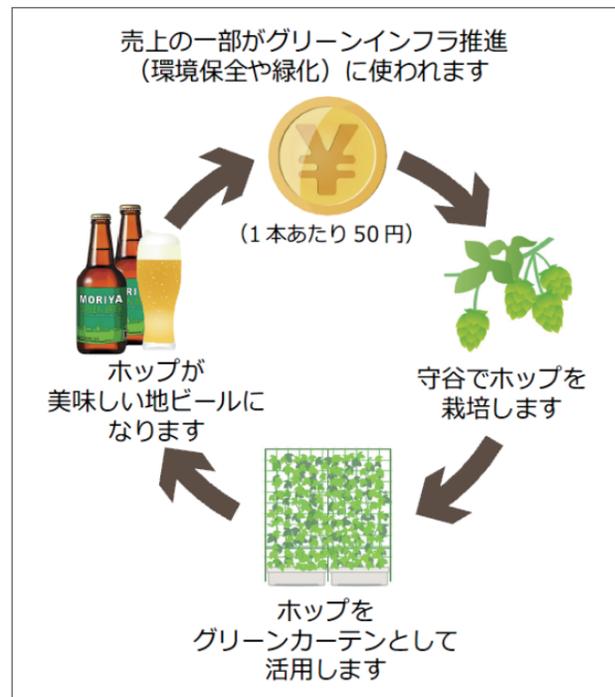


図3 MORIYA GREEN BEER循環スキーム



図4 いきもの調査隊PR(開催期間中の市の公式HP画像)

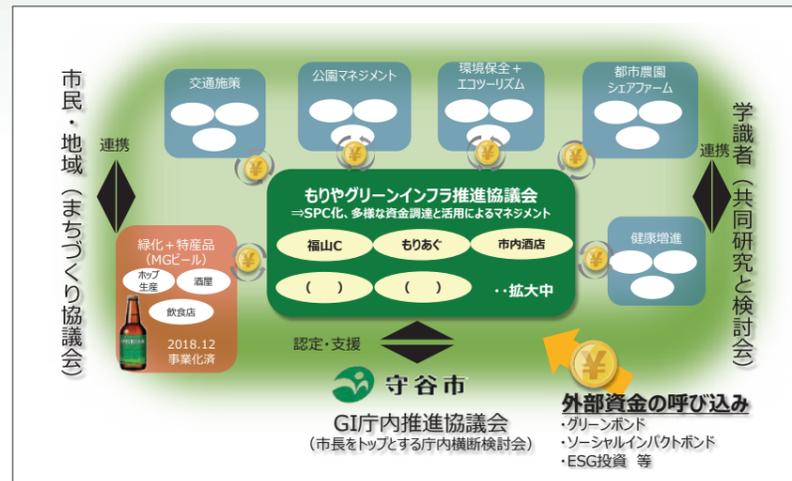


図5 持続的な運営・マネジメント体制の構想イメージ

「Morinfo(もりんふお)」というスマートフォンを活用した取り組みも進めています。本システムを活用し「Moriyaいきもの調査隊」という企画を実施しました(図4)。この取り組みは、市民にスマートフォンから撮影した生き物の写真と位置情報を投稿してもらい、当社の自然環境技術者が種名や面白い特徴等を解説するというサービスです。最終的に良い投稿者6名をいきもの調査隊隊長に任命し、市長表彰等を授与いたしました。

これは夏休みの自由研究への活用、親子の自然観察や子供の自然

体験の増加、外に出ることでの健康増進など、守谷市の自然資本をより活用してもらうことで「市民のQuality of Life(生活の質)」を高めることを狙ったものです。

### オープンスペースのグリーン インフラ

取り組みの初期段階は、グリーンインフラの普及や理解促進に注力した施策を進めました。現在はグリーンインフラを活用し、賑わいを生み出すための空間整備計画を開始しています。具体的には、守谷駅周辺の市有地オープンスペースの整備

事業や利根川河川敷の稲戸井調節池の利活用事業計画があります。

### 持続的な運営にむけて

守谷版グリーンインフラに関する活動を持続的に経営していくために、経済活動の中で推進される体制の構築を目指して、官民連携コンソーシアムである「もりやグリーンインフラ推進協議会」を立ち上げています(図5)。

今後、グリーンインフラに関する関連事業を増やしていきながら、ソーシャルインパクトボンドやグリーンボンド等の金融面の仕掛けも模索しながら、統合的に運営・マネジメントを進めていく姿を描いています。なお、ソーシャルインパクトボンドとは、行政や民間事業者及び資金提供者等が連携して、社会課題の解決を目指す取り組みで、グリーンボンドとは、環境改善効果のある事業に充当する資金を調達するために発行する債券のことで

### グリーンインフラで新しい 世界を創造

世界的なCOVID-19の流向により、2020年は建設コンサルタント業界にとっても、パラダイムシフトを迎えることとなりました。この危機を乗り越えた先では、どのような社会資本整備が重要となるのでしょうか。経済成長や都市発展よりも「人が自然とよりよく関わることのできる緑と水の豊かで健康な生活空間の整備」すなわち、グリーンインフラの形成がより重要となることも想像されます。

今後も、グリーンインフラの推進という領域横断的な新しい取り組みを通じ、より良い世界を創造していくための挑戦を続けていきたいと思